

◆現地調査（10月出発）

訪 問 国 名	氏 名	現 職	渡 航 目 的	期 間
タイ, カンボジア	長谷川善彦 神橋健一 野中耕千 伊沢千雄 大橋英雄	日本貿易振興会理事 農林省東京肥飼料検査所 当 研 究 所 日本貿易振興会 通 商 産 業 省	タイ, カンボジア, バイ・カチン調査	10月15日 ～11月8日
エチオピア, スーダン, アルジェリア	安本和夫 前川五郎 菅原雄吉 大森士 高橋義忠	東洋棉花株式会社専務取締役 丸紅飯田株式会社 三菱商事株式会社 三井物産株式会社 通 商 産 業 省	エチオピア, スーダ ン, アルジェリア 1次産品問題調査	10月15日 ～11月6日
ア メ リ カ	前田道雄 岡崎弘洋 本多保雄 東久雄	飼料輸出入協議会専務理事 大蔵省 通 商 産 業 省 農 林 産 業 省	1次産品開発輸入促 進制度調査(アメリ カ)	10月23日 ～11月12日
ケニア, ウガンダ, タン ザニア, イギリス, ベル ギー, オランダ, 西ドイツ	大倉恒光 斎藤一夫 塩崎嘉一 山田和彦	日本食品化工株式会社常務取締役 当 研 究 所 通 商 産 業 省	1次産品開発輸入促 進制度調査(ヨーロ ッパ, アフリカ)	10月23日 ～11月18日
フィリピン, オーストラ リア, インドネシア, シ ンガポール, タイ, 台湾	坂口忠幸	当 研 究 所	石油製品の市場構造 と石油産業における 資源の最適配分	10月17日 ～12月9日
アメリカ, メキシコ, ブ ラジル, アルゼンチン	渡辺弥栄司	当 研 究 所 監 事	中南米に対する経済 協力の問題点を探る	10月19日 ～11月16日

◆ゼミナールの開催

世界経済交流協会との共催で「国別ゼミナール」を下記のとおり実施した。

月 日	国 名	テ ー マ	講 師
10月4日	中 国	中国における「共産主義への道」 中国の対外輸出取引の現状	当研究所調査研究部 小林 弘 二 日本貿易振興会貿易資料センター主査 佐々木 輝 久
10月5日	イ ン ド	最近のインドの工業事情 転換期にきたインド	当研究所調査研究部 伊藤 正 二 共同通信編集局企画委員 今村 俊 行
10月6日	ビ ル マ	ビルマの最近の情勢 ビルマ経済発展の展望	当研究所動向分析部 今川 瑛一・桐生 稔 中央大学経済学部助教授 大西 昭
10月9日	マレーシア	マラヤのコミュニナリズムと経済発展 マレーシアに対する企業進出とその問題点	当研究所調査企画室長 萩原 宜 之 農林省農林経済局国際協力課長補佐 姉 齒 尚
10月11日	インドネシア	インドネシア経済における与件と経済発展 インドネシアに対する経済協力	当研究所経済成長調査部 鈴木 長 年 通商産業省経済協力部資本協力課長補佐 森 孝

月 日	国 名	テ ー マ	講 師
10月12日	ソ 連	ソ連経済の進行状況 シベリア開発について	共同通信社経済通信委員会事務局長 杉 田 栄 三 東邦物産株式会社社長 近 藤 秀 一
10月13日	香 港	香港の経済貿易事情 香港の軽工業とわが国の貿易	通商産業省貿易振興局貿易振興課長 山 口 衛 一 日本貿易振興会事業管理課 沢 池 忍
10月16日	オセアニア	オーストラリアの一般経済情勢 ニュージーランドの政治経済事情	日本貿易振興会調査1課 後 藤 雄 雄 通商産業省通商局市場1課 野 崎 平
10月17日	エジプト	エジプトの企業家 エジプトの最近の経済事情	当研究所調査研究部 鈴 木 弘 明 日本貿易振興会調査1課 山 下 房 暲
10月18日	ブラジル	ブラジルの最近の経済・貿易事情 ブラジルの経済成長とインフレーション	日本貿易振興会調査2課長代理 福 北 充 神奈川大学経済学部助教授 大 原 美 範

「アジア経済」に関する九州講演会を、九州経済調査協会、長崎経済同友会の共催を得て下記のとおり実施した。

月 日	場 所	テ ー マ	講 師
10月11日	福 岡	中国における「共産主義への道」 最近のアジア情勢	当研究所調査研究部 小 林 弘 二 朝日新聞東京本社編集委員兼調査研究室員 齋 藤 吉 史
10月12日	長 崎	アジア経済の将来と長期展望 中国の経済情勢	当研究所経済成長調査部長 矢 野 誠 也 一橋大学経済研究所教授 石 川 滋

◆在外職員の動き

(1) 出 発

氏 名	派遣地	課 題 名	出発月日
小林文男	台 北	中華民国および華僑 社会の教育問題	10月6日

(2) 転 任

氏 名	派遣地	課 題 名	転任月日
原口武彦	アビジャン	フラン地域の変容過 程	10月2日 (前号所 報訂正)
深沢八郎	ニューデリー	1次商品貿易におけ る流通(取引)組織	10月5日

(3) 出張

氏 名	出張目的	出張地	期 間
向阪 浩	主要都市等の産業活 動状況等調査のため	フフィ州他 北西部諸州	10月1日 ～10月9日

◆海外からの来訪者

10月中の海外からの来訪者はつぎのとおりである。

- (1) 10月5日、フィリピン国報道関係者——Mr. Jose L. Castro(マニラ・タイムズ紙編集長), Mr. Manuel Abad Gaerlan(フィリピンズ・ヘラルド紙編集長), Mr. Napoleon G. Rema(フィリピン・フリープレス誌政治記者), Mr. Matias L. Marbella(マニラ・クロニクル紙 Managing Editor 兼 論説委員), Mr. R. Europa(イブニング・ニューズ紙編集長)が来所。日比経済関係について研究所側と懇談した。

出席者は、田島理事、矢野経済成長調査部長、高橋彰調査研究部主任調査研究員、高林図書資料部収集課長。

(2) 10月6日、Dr. Hooshang Saedloo(テヘラン大学経済研究所副所長)が来所。当研究所見学後「日本におけるイラン研究」、「イランの農業問題」について懇談した。

出席者は田島理事、滝川調査研究部次長、中岡調査研究部主任調査研究員ほか関係職員。

(3) 10月6日、郭婉容女史(台湾国立大学経済学系教授)が当研究所における経済学的研究方法についておよびアジア諸国の諸資料収集方法について懇談のため来所。

出席者は、笹本調査研究部長、経済成長調査部鈴木長年、高林図書資料部収集課長。

◆所内研究会

10月中に行なわれた所内研究会は、つぎのとおりである。

宮原幸則「フィリピンにおける農産物流通問題について」

山中一郎「パキスタンの公企業」

細見真也「ガーナの経済発展におけるココア・マーケティングボードの役割」

岸 幸一「インドネシア経済の安定復興の条件と経済協力の効果」

谷浦孝雄「韓国の農業開発」

友松 孝「タイ農村実態調査について」

◆出版案内

1. 研究参考資料

第125集『アジア諸国の鉄道』

第126集『アジア経済の20年展望』

2. 文献解題シリーズ第15集『東南アジアの鉱産資源Ⅲ』

3. 『アジア経済資料月報』第9巻第9号

4. 『海外経済資料』第4巻第7号、第8号

5. 英文機関誌 *The Developing Economies*, Vol. V, No. 2

6. 英文リーフレット *The Institute of Asian Economic Affairs 1967—1968*

◆おもな人事異動

当研究所理事田島秀夫は10月31日付けで辞任し、その後任として経済企画庁総合開発局参事官染谷経治が11月1日付けで就任した。

「アジア経済」次号予告

中国特集号 「大躍進の研究」

大躍進政策の再評価 小島麗逸

—— 農村工業化を中心に ——

教育大躍進論 斉藤秋男

—— その必然性の検討 ——

「社会主義建設の総路線」の考察 菅沼正久

大躍進と毛沢東路線への回顧 平松茂雄

—— 党・軍関係の一考察 ——

中国における「共産主義への道」と「延安」の伝統 小林弘二

—— 文化大革命と「大躍進」時期の検討から ——

経済計画 尾上悦三